

平成 29 年 8 月 21 日

川西市長 大塩 民生 様

川西市行財政改革審議会
会長 上村 敏之

川西市行財政改革後期実行計画の策定について（答申）

川西市行財政改革審議会規則第 2 条の規定により、平成 29 年 5 月 22 日付で諮問のありました川西市行財政改革後期実行計画の策定について、本審議会として審議を重ねた結果、別添のとおり答申いたします。

答 申

川西市では、財政の健全化を目指して、事務事業の見直しや歳入の確保など、様々な行財政改革に積極的に取り組んできたが、依然として財政は非常に厳しく、収支均衡の見通しが不透明な状況にある。また、今後、人口減少や少子・高齢化による税収の減少を考えると、現状のままでは、近い将来行財政運営が立ち行かなくなる可能性も否定できない。

したがって、将来の世代へ負担を先送りしないためにも、財政基盤の立て直しを図ることが急務であり、そのためには、職員が一丸となって今一度全ての面で抜本的な行財政改革に取り組む必要がある。

そして、市長にはこの現状を理解され、行財政改革を優先的に実行した上で、新たな事業の実施については必要性を見極め、真に必要な事業については計画的に取り組むことを求めたい。

さらに、このような難局を乗り越えるためには、職員一人ひとりの意識改革が重要であり、職員の人材育成にも重点的に取り組むことを求めたい。

このような状況を踏まえて、「川西市行財政改革後期実行計画」の策定にあたっては、次の4点を重点項目として掲げ、着実に実施していく必要がある。

1. 職員人件費の適正化（職員給与・手当の見直し）
2. 業務の改善・効率化によるコスト削減
3. 組織力向上を目指した組織再編と人員配置
4. 職員の意識改革や政策形成能力の向上